

平成15年6月26日

大阪市中央区道修町二丁目5番14号

株式会社カイゲン

代表取締役社長 成田 樹太郎

第66期貸借対照表及び損益計算書

貸借対照表・・・・・・・・・・P.2

損益計算書・・・・・・・・・・P.3

重要な会計方針・・・・・・・・・・P.4

貸借対照表の注記・・・・・・・・・・P.5

損益計算書の注記・・・・・・・・・・P.5

貸借対照表

(平成15年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部	12,670,929	負 債 の 部	4,657,134
流 動 資 産	8,994,154	流 動 負 債	4,026,636
現金及び預金	2,265,214	支払手形	327,668
受取手形	2,111,711	買掛金	2,700,875
売掛金	3,315,870	短期借入金	100,000
商品	1,036,244	未払金	38,609
製品	76,581	未払消費税等	27,598
原材料	60,890	未払費用	513,169
前払費用	36,174	未払法人税等	79,464
繰延税金資産	77,999	賞与引当金	161,000
その他の流動資産	21,467	返品調整引当金	49,000
貸倒引当金	8,000	売上値引引当金	17,147
		その他の流動負債	12,102
固 定 資 産	3,676,774	固 定 負 債	630,498
有形固定資産	2,752,129	退職給付引当金	419,193
建築物	774,809	役員退職慰労引当金	186,401
構築物	10,957	預り保証金	24,904
車輜運搬具	86,464		
工具器具備品	95,397	資 本 の 部	8,013,794
土地	1,784,501	資 本 金	2,364,609
無形固定資産	9,105	資 本 剰 余 金	2,113,414
特許権	2,416	資本準備金	2,113,414
商標権	550	利 益 剰 余 金	3,526,763
電話加入権	6,138	利益準備金	167,000
投 資 等	915,539	固定資産圧縮積立金	68,395
投資有価証券	421,222	別途積立金	3,145,000
子会社株式	10,000	当期末処分利益	146,368
長期前払費用	3,008	(うち当期利益)	(113,857)
繰延税金資産	221,808	株 式 等 評 価 差 額 金	13,138
その他の投資	290,705	自 己 株 式	4,131
貸倒引当金	31,206		
資 産 合 計	12,670,929	負 債 及 び 資 本 合 計	12,670,929

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 平成14年 4月 1日から
平成15年 3月31日まで 〕

(単位:千円)

科 目		金 額	
経 常 損 益 の 部	営 業	営業収益	11,644,092
		売上高	11,644,092
	損	営業費用	11,225,941
	益	売上原価	6,746,133
	の	返品調整引当金戻入額	13,000
	部	販売費及び一般管理費	4,492,808
		営業利益	418,151
	益	営業外収益	57,758
	の	受取利息及び配当金	16,272
	部	雑収益	41,485
	営業外費用	112,065	
	支払利息	2,569	
	雑損	109,496	
	経常利益	363,844	
特別 損益 の 部	特別損失	76,262	
	投資有価証券評価損	76,262	
	税引前当期利益	287,581	
	法人税、住民税及び事業税	216,000	
	法人税等調整額	42,275	
	当期利益	113,857	
	前期繰越利益	32,511	
	当期末処分利益	146,368	

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

貸借対照表及び損益計算書の作成に当たって採用した重要な会計処理の原則及び手続きは、次のとおりであります。

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券		
時価のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、原材料	月別総平均法による低価法
-----------	-------	--------------

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産	定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっております。
(2) 無形固定資産	定額法
(3) 長期前払費用	均等償却

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金	売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
(2) 賞与引当金	従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。
(3) 返品調整引当金	返品による損失に備えるため、当期末の売上債権に基づき返品実績率及び売買利益率を乗じた金額を計上しております。
(4) 売上値引引当金	一般用医薬品に対し、将来発生する売上値引に備えるため、特約店の期末売掛金残高に過去の実績を基礎にした値引率を乗じた金額を計上しております。
(5) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異 61,924千円については、5年による均等額を費用処理しております。
(6) 役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末退職慰労金要支給額を計上しております。 この役員退職慰労引当金は、平成14年改正前商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

7. 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっております。

8. 1株当たり情報

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する営業年度に係る計算書類から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっております。
なお、当期と同じ会計基準により、算定した場合の前期の1株当たり当期利益は、10円53銭であります。

貸借対照表の注記

1.親会社に対する短期金銭債務	1,983,497 千円
2.子会社に対する長期金銭債務	2,640 千円
3.有形固定資産の減価償却累計額	1,432,821 千円
4.貸借対照表に計上した固定資産のほか、コンピュータ等についてはリース契約により使用しております。	
5.保証債務	42,193 千円
6.1株当たりの当期利益	11円20銭
7.平成14年改正前商法第290条第1項第6号に規定する資産の時価評価により増加した純資産額	13,138 千円

損益計算書の注記

1.親会社との取引高	仕	入	高	4,732,096 千円
2.子会社との取引高	売	上	高	10,233 千円
	仕	入	高	34,200 千円